

関越自動車道 片品川橋床版取替設計

特 記 仕 様 書 (案)

令和6年10月

東日本高速道路株式会社

関東支社 高崎管理事務所

1. 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 関越自動車道 片品川橋床版取替設計

1-1-2 道路名 関越自動車道

1-1-3 履行箇所 (自) 群馬県利根郡昭和村 [昭和IC(120.6KP)]
(至) 群馬県沼田市桜町 [沼田IC(125.8KP)]

1-1-4 主な履行内容

名称	内訳書の項目	類似区分※1	数量	橋梁名
床版取替設計	現地踏査	—	1式	片品川橋(上下線)
	3径間連続鋼上路トラス橋	A	3連	片品川橋(上下線)
既存図面電子化		—	1枚	片品川橋

※1 類似区分：調査等共通仕様書5-7-6「類似構造物の取扱いによる設計区分」に示す。

<床版取替対象橋梁>

路線名	IC間	橋梁名	上下線	上部工構造形式	橋長
関越自動車道	昭和IC～沼田IC	片品川橋	上下線	3径間連続鋼上路トラス橋 (2主構)3連	1033m

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 資料の貸与

共通仕様書1-15-1「資料の貸与」に基づく貸与資料は、次の調査等業務による成果品等である。ただし、履行期間中の調査等業務について、その成果等の貸与予定日は次のとおりとする。なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合は、別途監督員と協議するものとする。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
関越自動車道 管理用平面図	—	契約締結後 貸与	電子データ (TIFFデータ)
関越自動車道 航空写真	—	契約締結後 貸与	電子データ (PDFデータ)
片品川橋 完成図	—	契約締結後 貸与	電子データ (TIFFデータ)
設計成果品	関越自動車道 片品川橋上部工基本設計 関越自動車道 片品川橋下部工詳細設計	契約締結後 貸与	電子データ (TIFFデータ)
設計成果品 しゅん功図	関越自動車道 片品川橋耐震補強検討業務 関越自動車道 片品川橋耐震補強工事 関越自動車道 片品川橋補強工事	契約締結後 貸与	電子データ (PDF, CADデータ)

1-4 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無は下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 に従って行う協議以外である。
また、本業務の検討内容に応じて必要な協議を追加・変更する場合がある。

下記協議は、当該設計の内容に応じて関係者等と協議することとしているため、協議等の進捗状況を監督員に適宜確認するものとする。

(1) 規制関係

位置	道路名	管理者名	必要協議	備考
全線	関越自動車道	群馬県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制等協議	

(2) 道路関係

位置及び道路	管理者名	必要協議	備考
沼田赤城線（県道251号）	群馬県	交通規制等協議	
沼田大間々線（県道62号）			

(3) 河川・水路関係

位置	路線名	管理者名	必要協議	備考
片品川橋	一級河川片品川	国土交通省 関東地方整備局 利根川水系砂防事務所	河川区域内の 施工協議	

(4) 電力・通信施設関係

位置	路線名	管理者名	必要協議	備考
昭和IC～沼田IC	光通信ケーブル	KDDI(株) NEXCO東日本	施工時の制約範囲確認、 移設等検討協議	
	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	NEXCO東日本		

1-5 計画工程表

1-5-1 計画工程表の記載事項

受注者は、共通仕様書 1-14-1 に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者または監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4 に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者とで協議の上、決定するものとする。

種別	工種	備考
現地踏査		片品川橋
床版取替設計	3径間連続鋼上路トラス橋	
既存図面電子化		
設計打合せ	—	

1-5-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督員に報告するとともに、打合せ簿に添付するものとする。

なお、受注者は、前頁で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-3-0-1 に準じた協議の上、必要に応じ共通仕様書 1-1-4-3 に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1-6 打合せ簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-2-2 「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理すると共に、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿（共通仕様書様式第 1-4 号）を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

清書した打合せ簿は、電子メールによる伝達とし、受注者は受領欄に押印した上で、発議者に電子メールでの返送の上、保管するものとする。

1-7 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1-4-4-1 「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果、修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-8 三者協議会について

本調査等の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者及び受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定する協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-9 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-10 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-13「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式-1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 480 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間

1-11 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-12 配置技術者

共通仕様書 1-11の規定によらず、次のとおりとする。

入札前に競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。

なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告等を示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。ただし、入札手続にプロポーザル方式及び総合評価落札方式が適用された調査等に当たっては、参加表明書等に記載した各配置予定技術者について、評価結果と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告等で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

2. 業務細部に関する事項

2-1 業務の概要

本業務は、前記1-1-4に示す対象橋梁について、既存橋梁建設時設計資料等に基づいて鋼橋の老朽化等対策として行う床版取替に伴うプレキャストP C床版の基本設計、床版取替時の施工計画検討、現行活荷重及び死荷重変更に伴う鋼桁の照査設計を実施するものである。設計にあたっては、共通仕様書5-7-3「基本設計」を適用する。

なお、床版取替の施工方法は、反対車線への対面通行として交通運用を図り、全断面施工の床版取替を想定している。

2-2 現地踏査

現地踏査とは、工事発注用図面作成等に必要な現地の状況を把握するものをいい、受注者は契約締結後速やかに現地を踏査し、当該設計に必要な現地の状況を把握しなければならない。

なお、現地踏査の結果、現地状況が貸与する既存の資料等と相違している場合には、速やかに監督員に報告するものとする。

現地踏査の検測数量は、(式)とする。

2-3 床版取替設計 橋梁上部工設計

2-3-1 設計条件

本業務における上部工の設計条件は次のとおりとする。

内訳書の項目	設計区分	床版取替工法	対象橋梁
床版取替設計 3径間連続鋼上路トラス橋 A 1	基本設計	幅員方向分割取替え工法	片品川橋（上下線） A 1～P 3
床版取替設計 3径間連続鋼上路トラス橋 B 1	基本設計	幅員方向分割取替え工法	片品川橋（上下線） P 3～P 6
床版取替設計 3径間連続鋼上路トラス橋 C 1	基本設計	幅員方向分割取替え工法	片品川橋（上下線） P 6～A 2

なお、片品川橋の床版取替工事は対面通行規制下での施工を計画しており、幅員方向分割取替え工法の橋軸直角方向接合部の位置は中央分離帯付近とする。

2-3-4の照査設計において、橋軸直角方向接合部を中央分離帯付近とする幅員方向分割取替え工法が適当ではないと判明した場合、橋軸直角方向接合部の位置を変更または増加させる場合があ

る。この変更に伴う設計に要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2-3-2 設計概要書

設計概要書には、共通仕様書 5-7-3 の規定による他、次の検討事項を記載するものとする。

- (1) 設計荷重変更に伴う上部工の照査結果
- (2) 既設床版撤去及び防護工の施工手順、施工方法

2-3-3 床版取替設計

床版取替設計において実施する内容は下表のとおりとする。

項目	内 容		備考
床版設計	主構造等	新設プレキャスト P C 床版および壁高欄	
	付属物	床版下面及び桁端部のコンクリート表面保護、はく落防止対策、床版防水工、舗装、伸縮装置、排水装置、検査路、交通安全・管理施設	
	施工計画	既設床版撤去計画、施工ヤード計画、架設計画	

2-3-4 照査設計

照査設計とは、新設プレキャスト P C 床版敷設後及び施工過程の既設鋼桁の応力照査を行うものとする。

また、支承、下部工、基礎工については、1-3 で貸与する設計報告書に基づいて、現況と床版取替後の設計荷重の増減比較を行う。

増減比較の結果、動的解析や静的解析などの詳細な設計計算や支承、下部工等の補強設計が必要となった場合は、別途監督員に報告し、協議を行うものとする。

2-3-5 数量の検測

床版取替設計 橋梁上部工設計の数量の検測は（連）で行うものとする。

2-4 既存図面電子化

既存図面電子化とは、既存の手書き図面（T I F）を電子化（C A D データ）にすることをいう。既存図面電子化の検測数量は、設計数量（枚）で行うものとする。

橋梁名	図面名	数量	備考
片品川橋	一般図	1 枚	

2-5 設計打合せ

- (1) 設計打合せの回数は業務内容確認検査、工事発注前打合せを含め、9回とする。そのうち1回は発注者、受注者合同の現地踏査を行うものとする。工事発注前打合せとは、履行期間内に施工計画、設計図面、適用する標準図集、設計数量計算書、材料一覧表、工法選定検討資料等を用いて、設計成果の確認を行うものをいう。
- (2) 完了検査はWEB方式により行うものとする。ただし、WEB方式による実施が困難な場合は、対面方式による実施について別途監督員と協議するものとする。
- (3) 労務編成について以下を想定している。ただし、以下に示す労務編成を指定するものではない。

回数	打合せ項目	編成（1回当たり）		
1	合同現地踏査	主任技師：1.0人	技師A：1.0人	技師B：1.0人
2	中間打合せ①	技師A：1.0人	技師B：1.0人	—
3	中間打合せ②	技師A：1.0人	技師B：1.0人	—
4	中間打合せ③	技師A：1.0人	技師B：1.0人	—
5	中間打合せ④	技師A：1.0人	技師B：1.0人	—
6	工事発注前打合せ①	技師A：1.0人	技師B：1.0人	—
7	工事発注前打合せ②	技師A：1.0人	技師B：1.0人	—
8	業務内容確認検査	主任技師：1.0人	技師A：1.0人	—
9	完了検査	主任技師：1.0人	技師B：1.0人	—

2－6 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。

なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

WEB方式にて実施する場合の完了検査の交通費・日当・宿泊費の費用は計上しないものとする。

なお、協議により完了検査がWEB方式から対面方式に変更になった場合の費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

打合せ項目	宿泊の有無	交通費	想定する経路
現地踏査	宿泊無	計上	東京都庁～現場の最寄り駅
合同現地踏査	宿泊無	計上	東京都庁～現場の最寄り駅
中間打合せ①～④	宿泊無	計上	東京都庁～関東支社の最寄り駅
工事発注前打合せ①、②	宿泊無	計上	東京都庁～関東支社の最寄り駅
業務内容確認検査	宿泊無	計上	東京都庁～関東支社の最寄り駅
完了検査	宿泊無	計上しない (WEB形式)	—

2－7 成果品

2－7－1 提出部数

成果品の提出部数については、共通仕様書 1－4 6－5 によらず下表のとおりとする。

工事発注時貸与用電子データとは、報告書及び図面の電子データに対して、個人情報や概算工事金額などの当該工事発注等に関係しない非公表等の情報を編纂又はマスキングを行って電子媒体を作成するものである。工事発注時貸与用電子データの作成にあたり、編纂又はマスキングの対象箇所は監督員と協議するものとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	工事発注時 貸与用電子データ	備考
報告書（紙）	1 部	—	—	
報告書(電子データ)	2 部	1 部	1 部	
図面（紙）	1 部	—	—	
図面(電子データ)	2 部	1 部	1 部	報告書（電子データ） と合わせて提出

2-7-2 成果品一覧表

成果品は、本特記仕様書 2-7-1 の規定によるものとし、その一覧は下表のとおりとする。また、報告書の表紙は、黒色とし、金文字製本とする。

設計種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の 1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
—	橋梁位置図	50,000～125,000	A3	原寸	1	—
	一般図	500、1,250	A3	原寸	1	
床版取替 設計	共通仕様書 5-7-3(4) による図面	共通仕様書 5-7-7 基本設計による	A3	原寸	1	線形図 を除く
	設計計算書	—	A4	—	1	製本
	材料計算書	—	A4	—	1	製本
	計画概要書	—	A4	—	1	製本
	施工計画書	—	A4	—	1	製本

2-7-3 照査結果の報告

共通仕様書 1-9-3 に基づき実施した照査の結果は、監督員に報告するものとする。

3. 補足事項

次に示す事項については、関連する事項の業務内容を変更または追加する場合があるため、受注者は監督員と綿密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとする。この場合の費用については別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 交通規制計画図作成の追加
- (2) 渡り線設計の追加